

< 特集 日高市 >

緊急総力特集 連続配信 第10弾!

日高市・谷ヶ崎照雄市長、本紙「公開質問書に回答拒否」!

答えられない「疑惑の首長」

本紙が谷ヶ崎照雄日高市長に送付した公開質問書 [\(前回第9弾参照\)](#) に対して、要望した回答期限9月13日を経過しても谷ヶ崎市長からの回答はなかった。

そこで9月18日と19日の両日にわたって本紙記者が日高市役所を訪れた。

まずは、政策秘書課に確認をしたところ「担当は環境課」であるという。

市長としての谷ヶ崎照雄氏の見解を求める質問書が、なぜ環境課の対応となるのか甚だ理解できないものの、当日、環境課には回答できる立場の者が不在だという。翌日、再び環境課を訪ね、先の条例可決にも暗躍した環境課長・相磯剛啓氏に問い質すと「貴紙に限らず、日高市では、いかなる質問にも回答しないことになっています」という驚くべき回答を述べた。

「後出しジャンケン」が得意の姑息な谷ヶ崎行政

以下が本紙記者と日高市環境課長・相磯氏との一問一答である。

本紙：質問書の回答は？

課長：回答する市の意向はありません。

本紙：市長の意向ですか？

課長：一体となっている組織の考えですから…市長にも確認はとっています。

本紙：回答をしない理由は？

課長：基本的に回答することはありません。会見などでの質問には応じますが、基本的に質問書等には回答しません。他社の質問にも答えないのが、日高市の考えです。

しかし日高市は「**市民コメント**」を実施する慣習があり、先の「**太陽光発電事業**」規制条例の可決に向けてもこれが行われた。

そこでの市民からの質問には市はホームページを通じて「**回答**」している。

なぜか？ 条例可決に有利となる「**回答**」だけを公開して世論操作を図るためではなかったのか？ 一方、条例可決前に本紙が送った取材質問書に対して、谷ヶ崎市長は書面で「**回答**」しているのだ。すると今週になって「**日高市ではいかなる質問にも答えない**」とする回答は、明らかに今回の本紙公開質問書に対して「**答えられない**」ということである。谷ヶ崎市政を批判する市民のいう、日高市得意の「**後出しジャンケン**」というわけだ。

税金泥棒の「**谷ヶ崎村**」は私費で経営せよ！

つまり日高市は、首長を頂く意思決定の最高機関である執行部の不利になること、都合の悪いことは無視しておけば良いという、市ではない単なる「**谷ヶ崎村**」なのである。それならそれで国民、市民からの税金で運営せず、すべて私人・谷ヶ崎照雄氏の私費で市政ならぬ「**私政**」を賄うべきだ。

日高市の歳入には、市税だけではなく国庫支出金や県支出金も含まれている。

日高市が公開している平成31年度の一般会計予算状況によれば、国からは約**25億円**、県からは**11億6千万円**という歳入がある（実際にはこれに加えて特別会計での歳入もある）。言うまでもなく、その原資はすべて国民、県民の血税だ。

その意味で、日本国民であり埼玉県民でもある本紙（社主）からの質問書を「**答えないことになっている**」などと平然と言っている谷ヶ崎市政は、税金泥棒の際たるものではないか。谷ヶ崎市長は「**カネは取るが、なにを聞かれても答えない**」と言っているも同然なのだから。

日高市の人々は、このような人物を市長として信頼しているのだろうか？

谷ヶ崎市長を絶体絶命に追い込む本紙「**公開質問書**」の核心部分

前回記事にも掲載した、谷ヶ崎市長宛ての本紙「**公開質問書**」を改めてごらんいただきたい。

[公開質問書リンク](#)

日高市環境課・相磯氏は本紙の問いに対して「**どこからの質問書であっても日高市は回答しないことになっている**」と言明したが、それはあきらかにウソである。

条例可決前に本紙が谷ヶ崎市長に送付した取材質問書に対しては、「**回答**」と呼べるような内容ではない答弁ではあるものの形式的には書面で回答をしたのだから、本紙の公開質問書に「**答えないことになっているから**」という回答拒否の理由は通用しない。それ以前に先の条例可決に向けては、可決賛成、推進派市民の「**市民コメント**」での質疑には応じている。

要するに、谷ヶ崎市長は本紙の公開質問書に「**回答できない**」のである。

ハタに答えれば市長としての虚偽説明を追及されかねないうえ、そもそも抗弁しようにも合理的な理屈を見いだせないのである。谷ヶ崎市長が回答できない本紙公開質問書の核心部分は、先に可決された条例についてであろう。

特に地権者市民に、ただの一言も事前の相談も説明もなく、憲法が定める「**正当な補償**」もないまま、市民の私有地を一方的に「**条例に協力する**」ことを決定した信じられない条例である。

本件問題について、日高市民の諸氏は「**太陽光発電開発事業**」をめぐるトラブルだと誤読すると思われるが、それは本質的な問題ではない。問題は「**多数派市民**」のためには、少数派市民を問答無用で切り捨てる、「**民主主義を殺した**」谷ヶ崎市政の行政手法にある。多数派市民が民意であると仮定してさえ、いかなる自治体でも「**ただの一度も少数派と協議をしない**」などという行政はあり得ない。しかし谷ヶ崎市長は、それが当然だとでも考えているようだ。

谷ヶ崎市長の思考回路では、おそらく「**多数派に沿うのが民主主義なんだから、少数派の主張が通らなくてもしかたがない**」とでも一方的に正当化しているのだろう。だが、民主主義とは「**多数決**」という意味ではない。

その結論に至るまでに双方が平等に発言の機会を与えられ、それを公の場で議論する過程を意味するものであり、結果として多数派の意見が結論になったとしても、最初から「**議論などさせない**」というのでは、到底、民主主義とはいわないのである。本件問題を冷静に判断するためには、この点が最も重要だ。

そして、条例可決までの過程において市民社会から民主主義を排除した谷ヶ崎市政の恐ろしさを理解しなければならない。条例に対する違憲性、違法性については本紙既報の通りだが、公開質問書ではほかにも谷ヶ崎市長への疑義を言及している。

今回の本紙公開質問書は取材質問書と違い、谷ヶ崎市政の矛盾を詳細に追及しており、これに対して谷ヶ崎市長は「**答えない**」のではなく、「**答えられない**」のである。対応の方法もわからず、おそらく日高市顧問弁護士に相談したはずである。そのうえで市職員を通して「**答えない**」と言ったのであれば、市の顧問弁護士に見解を問うしかない。

「**なにも答えない**」日高市法律顧問・下村将之弁護士

本紙は日高市顧問弁護士である下村将之氏（第一東京弁護士会）に電話連絡をした。すると下村氏は自ら日高市の顧問弁護士であることを認め、本件公開質問書については「**どういう内容の相談が来ているかとか、お答えできないので…難しいんですよ、ご回答させて頂くのは。来ている、来ていないということすら、言うべきことではないと思うので…**」と語ったのである。

仮にも自治体の顧問弁護士がこのような対応をすることは異常としか言いようがない。市の長に送付した公開質問書は、市の公務に関する案件となるはずだ。

言及される内容に対して防御が必要であれば、その責を負うべきは市の顧問弁護士なのであり「**なにも答えない**」では、法的な防御として成立しない。

あの谷ヶ崎市長にして、この顧問弁護士かと失笑を禁じ得ないほどの杜撰な（あるいは有効な抗弁が出来ないと思われる）対応であった。

総務省見解

「**そのような自治体の場合、情報公開請求か住民監査請求しかない**」

ここまでデタラメな自治体に対して、どのように回答を要求すれば良いのか？

本紙は総務省に事情を説明したうえで見解を尋ねた。

すると総務省は「**自治法では、そうした質問書に必ず回答しなければならないという規定がありません。普通は議会が執行部に対して追及すべきケースだと思いましたが、日高市議会が機能していないのであれば、たとえば情報公開請求や住民監査請求といった市民の手続きのなかで、質問書にあたる部分を指摘するといった方法しかないと思います**」という見解を述べた。

引き続き本紙記事を「**密かに**」読んでいる谷ヶ崎陣営に手の内を明かすわけにはいかないが、本紙は総務省ほか行政問題の専門家の助言も受けながら、確実に谷ヶ崎市長の闇を白日の下に引きずり出す決意を新たにしている。

しかし、本紙は長年にわたる行政問題の取材経験のなかで、悔しさに歯噛みをしてしながら市政に面従腹背しなければならない議員たちの姿も多く見てきた。

日高市議会議員の全員が、性根から谷ヶ崎市長に媚を売る腐敗市議だとも考えていない。再起するチャンスはあるはずなのだ。

政治的革命期にある日本で「ガラパゴス化」した日高市政

行政腐敗は幾多もあれど、ここまで市民社会に唾する確信犯の腐敗市政は日高市・谷ヶ崎市政のほかに類を見ない。

本紙は谷ヶ崎照雄市長を断じて許さない。

何度も述べる通り、本件問題は太陽光発電事業開発の是非という枠をはるかに超えた、あからさまなほどに独裁的な谷ヶ崎市長による「腐敗行政」の問題である。

谷ヶ崎市長は口を開けば「日高市の美しく豊かな自然を守る」などとうそぶくが、その実態は少数派の市民の人権と財産権を平然と踏みつけ、市議会を利用して市政を私物化し、自身に向けられた疑義には顧問弁護士を通じてさえ、答えることもできない姑息な権力欲の塊でしかなく、日本の美を語る資格など毛頭ない。

前回市長選では他の候補者の不在により無投票で再選した谷ヶ崎市長だが、次期選挙でも立候補者が現れないとは決まっていない。いまや、「れいわ新撰組」の山本太郎氏が結党からわずか数か月で共産党と連携するほど、日本型の予定調和政治を打ち壊し、完全にキワモノでしかなかったはずのN国（NHKから国民を守る党）が政党として全国放送の話題となり国民の関心を呼んでいる。政治屋のウソが通じる時代がとっくに終わっているという事実の証左である。

国政にしてこの政治的革命期にある日本で、谷ヶ崎市長の日高市はまるでガラパゴス化した政治的廃墟である。姑息なお山の大将でしかない谷ヶ崎照雄市長がどこまで肩をいからせていられるか、大いに見ものである。